

# 令和元年度市町村振興事業(助成事業)実績報告 【概要】

【通常事業】

区分	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)	団体名
国際化推進事業 (1事業)	自治体国際化事業	自治体の国際交流の推進、海外からの研修生受け入れや海外への派遣等自治体の国際間の人的交流の促進、多文化共生の観点に立った地域国際化推進のための活動の支援、地域の国際化に関する海外情報の収集・提供等を行い、国際化に対応した地域振興、人材の養成を図る事業。一般市町村分負担金に相当する額を一括助成。	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方公共団体が求める分野における支援の充実・強化 海外事務所（観光、物産展実施の支援） 13カ国、23地域で39件 本部（アドバイザー、情報提供等） 自治体海外プロモーションセミナー 開催数：3回 参加者数：233名 プロモーションアドバイザー派遣 派遣数：10件（うち市区町村5件） 多文化共生分野 多言語情報、先進事例などポータルサイトによる情報提供 アクセス数：約227万件</li> <li>海外事務所における事業の重点化 自治体の海外での活動支援のため、海外調査の企画相談等 支援実施数：603件（うち市区町村113件）</li> <li>人材育成の充実・強化 多文化共生社会の進展に対応するための研修 参加者数：246名（うち市区町村職員114名） 地域の国際化を担う人材のネットワーク構築のためのセミナー：90名（うち市区町村職員26名） 自治体で活躍できる国際業務のプロ人材の育成</li> <li>地方公共団体が求める情報の収集・調査研究と提供の充実 海外制度の調査研究等 自治体からの海外依頼調査の実施数：24件 クアレポート発刊数：17本 機関誌「自治体国際化フォーラム」発行</li> <li>国際交流・国際協力の推進 自治体交流の支援、基盤の維持・強化 姉妹提携自治体数：882団体（うち市区町村819団体） 姉妹提携数：1,764件（うち市区町村1,468件） 自治体国際交流表彰 3団体（うち市区町村1団体）の表彰</li> </ul>	259	自治体国際化協会
小 計				259	—
少子・高齢化対策事業 (1事業)	ライフプラン普及の視聴覚教材作成事業	急激に変化した社会情勢に対応するため、地域住民に対するライフプラン策定を支援する人材の育成が急務であり、その研修教材として、世代別・テーマ別に視聴覚教材を作成する事業。	「ライフプラン普及・啓発視聴覚教材制作委員会」を3回開催し、新たな視聴覚教材として「未来へのアップデート～30歳代からのライフプラン」を制作	21	地域社会 ライフプラン協会
小 計				21	—
情報化推進事業 (9事業)	市区町村セキュリティ向上事業	地方公共団体の情報セキュリティレベルの向上を支援するため、セキュリティに関する情報提供や個々の地方公共団体では取り組むことが困難なサイバー攻撃等に対するセキュリティ対策を支援する事業。 また、住基システム等の安定稼働のためには、統一的な評価尺度によるセキュリティ水準の維持が不可欠であることから、第三者機関による外部監査を実施するとともに、自治体CSIRT協議会を機能させるため、運営委員会と総会を開催し、情報セキュリティ事故・事件の発生時の対応能力向上のための技術講習会を開催。	<ul style="list-style-type: none"> <li>コントローラー派遣型訓練支援 自治体情報セキュリティ緊急時対応訓練の実施 参加者数：160名（12回開催、125市町村等の職員が参加）</li> <li>市区町村情報セキュリティ対策関連情報共有支援事業 自治体CEPTOAR業務 緊急情報等送付件数：73件 セキュリティメールマガジン等の作成・発行 セキュリティニュース週1回配信 メールマガジン月1回配信</li> <li>自治体CSIRT協議会の運営 技術講習会の実施 参加者数：大阪会場 25団体 36名 東京会場 25団体 33名 高度訓練の実施 参加者数：37団体 54名 分野横断的演習の実施 参加団体数：74団体 CSIRT未設置団体向けに、CSIRTの設置・運用についての手引き（CSIRT構築・運用マニュアル）を作成 手引きについての説明会を開催 参加者数：27団体 31名</li> <li>市区町村の住基ネットのセキュリティ監査（市区町村システム運営監査） 実施時期：令和元年7月～令和2年1月 実施団体数：240団体</li> </ul>	118	地方公共団体 情報システム機構

区分	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)	団体名
情報化推進事業 (9事業)	自治体クラウド導入取組促進事業	自治体クラウドの導入が増加するなか、導入に係る諸課題を明らかにし、その解決手段等を示すことにより、市町村の自治体クラウド導入の取り組みを促進するため、モデル市町村を支援する事業。 また、自治体クラウド導入に関する有識者を派遣し、諸課題解決案等の教授や導入計画策定を支援。	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体クラウド導入団体支援事業 助成対象団体：千葉県山武郡市広域行政組合(4団体)、沖縄県伊平屋村・伊是名村(2団体)、沖縄県竹富町・与那国町(2団体) 成果物：助成対象団体の事業実施報告書</li> <li>自治体クラウド支援アドバイザー事業 支援アドバイザーの派遣：8団体(グループ)、計9回</li> <li>自治体クラウド導入取組支援事業 「地方公共団体におけるクラウド導入の取組」の改訂 自治体クラウド推進セミナーの開催：3か所で3回(東京、大阪、福岡)、受講者数：173名 中間標準レイアウト仕様の維持管理(V2.6策定、利活用ガイドの改訂等)</li> </ul>	101	地方公共団体 情報システム機構
	情報セキュリティ共同研修事業	最新のセキュリティ技術や個人情報の取り扱いレベルの向上を図る情報セキュリティ研修及び個人番号制度関連研修をそれぞれの立場に応じたコースでeラーニング及び集合研修により研修を行う事業。	<ul style="list-style-type: none"> <li>集合研修 新任情報化担当者セミナー 情報セキュリティ対策セミナー 開催数：8回 受講者数：725名</li> <li>リモートラーニングによる情報セキュリティ研修 5コース実施 参加団体数：925団体、受講者数：延べ456,571名</li> <li>情報セキュリティ対策等研修支援等 情報セキュリティ対策等研修支援 18道県 418団体 受講者数：1,641名 情報セキュリティ対策セミナーの撮影及び動画配信 管理職向け情報セキュリティテキストの新規作成及び情報セキュリティテキスト等の更新</li> </ul>	50	地方公共団体 情報システム機構
	被災者支援システムサポート事業	大規模災害に備え、危機管理の基盤システムである「被災者支援システム」の普及拡大を図るため、全国サポートセンターを設置し、当該システムを導入する市町村をサポートする事業。	<ul style="list-style-type: none"> <li>被災者支援システム 全国サポートセンターの運用 被災者支援システムの導入サポート インストールキー発行団体：987団体※ ※令和2年3月31日時点の累積発行団体数(1003団体)から廃止団体数(9団体)、行政区(7団体)を除いたもの</li> <li>被災者支援システム操作説明会 全国17か所 受講者数：44団体、延べ956名</li> </ul>	19	地方公共団体 情報システム機構
	市町村法制執務支援事業	全国の地方公共団体の例規、法令、判例等のデータベースからなる「法制執務支援システム」の提供データを拡充するとともに、ポータルサイトにおいて随時活用できるようにすることにより、市町村の法制執務を支援する事業。	<ul style="list-style-type: none"> <li>法制執務支援システムのコンテンツ(例規・法令・判例データベース等)の充実 令和元年度アクセス件数：約85,000件 例規データベース 90条例を新規に選定・追加、廃止の6条例を削除(合計1,475件) 判例データベース 1,380判例を追加(合計47924件) 関連データベース 地方公共団体の電子例規集にリンク10団体を追加(合計2,040団体)等</li> <li>情報誌「自治体法務研究」の発行(4回発行、各2,900部配布)</li> <li>「自治振興セミナー」の開催(鹿児島、東京都、埼玉県：参加者合計約460名)</li> </ul>	62	地方自治研究機構
	個人住民税特別徴収税額通知の電子化に係るソフトウェア開発事業	地方税ポータルシステム(eLTAX)は、個人住民税の特別徴収義務者を行う税額通知を電子データで送付する機能を有しているが、その税額通知に法的効力がなかったため、市区町村がその税額通知に電子署名を付与することができ、特別徴収義務者がその電子署名の検証を行うことができるよう電子署名の付与等に関するシステムを改修する事業。一般市町村分負担金に相当する額を一括助成。	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度に特別徴収税額通知(電子署名付)への対応が完了している自治体は以下のとおり 市 374団体 特別区 9団体 町 187団体 村 16団体 計586団体</li> <li>令和元年度に副本通知(電子署名無し)への対応が完了している自治体は以下のとおり 市 648団体 特別区 23団体 町 364団体 村 63団体 計1,098団体</li> </ul>	35	地方税共同機構
	マイナンバー対応に係るソフトウェア開発事業	マイナンバーの本格運用に対応できるよう電子申告等システムを改修する事業。一般市町村分負担金に相当する額を一括助成。	令和元年度中に地方税ポータルシステム(eLTAX)により提出された税の申告件数は以下の通り 法人都道府県民税・法人事業税・地方法人特別税 3,097,351件 法人市町村民税 3,199,471件 個人住民税 7,049,536件 固定資産税(償却資産) 1,375,771件 事業所税 26,611件 上記合計 14,748,740件	15	地方税共同機構

区分	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)	団体名
情報化推進事業 (9事業)	地方債・金融関連情報共有・活用事業	市町村に必要な地方債の借入に関する情報をインターネットにより一元的・総合的に提供し、情報の共有及び活用の促進を図ることにより、有利で安定した地方債の借入を推進する事業。	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方債・金融関連情報提供 ホームページによる情報提供 地方債に関する政策・制度等 アクセス件数：1,614,248件 各種公共債の発行条件等（うち共同債売買気配情報）アクセス件数：2,183件 メールマガジンによる情報提供 メールマガジン登録件数：1,921件（うち市町村1,714件）</li> <li>地方債関係講習会等の開催 全国7会場（北海道、青森県、福井県、兵庫県、岡山県、沖縄県） 参加者数：873名</li> <li>地方債情報誌の作成・配布 年4回発行、市区町村配布部数：各1,755部</li> </ul>	49	地方債協会
	路線価等集約事業	全国の路線価等の電子データを集約し、ポータルサイト「全国地価マップ」で公開するとともに、その電子データをDVDに取りまとめて全市町村に配付することにより、市町村の固定資産税土地評価の適正化を図る事業。	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村を対象に令和元年度における固定資産税路線価等公開情報に係る電子データを集約 集約率：1,711/1,719 市町村：99.5%</li> <li>相続税路線価等データ（令和元年分：約222万路線）、地価公示価格データ（平成31年1月1日：26,000地点）都道府県地価調査データ（令和元年7月1日：21,540地点）を電子データ化し「全国地価マップ」に掲載 これらのデータを都道府県単位で収録したDVD-ROMを作成し地方公共団体に配布（2,079枚）</li> <li>「全国地価マップ」による情報公開 4種類の公的土地区画の情報を地図上に表示した「全国地価マップ」をウェブ上で公開 アクセス件数：月平均約22万件</li> </ul>	43	資産評価システム 研究センター
小 計				492	—
文化芸術振興事業 (5事業)	地域の文化・芸術活動助成事業	市町村が自主的に企画立案した地域における創造的・文化的な芸術活動を支援することにより、自主事業の企画制作能力の向上と市町村文化施設の利活用の推進を図る事業。	<p>創造プログラム事業、連携プログラム事業、研修プログラム事業を対象 事業対象数（市町村向け）： 63 事業 公演入場者数： 38,428名（ 154公演） 展覧会入場者数：28,781名（ 5展覧会） アウトリーチ・ワークショップ等参加数： 40,696名 研修プログラム： 8件</p> <p>※新型コロナウイルス感染症の影響により、63事業のうち13事業は事業が中止となった（一部中止を含む）</p>	137	地域創造
	全国フェスティバル事業	各地域の伝統芸能・祭り等を全国に向けて発信する「地域伝統芸能まつり」をNHKホールにおいて開催することにより、地域の伝統芸能等の保存・承継を支援する事業。	毎年2月下旬にNHKホール（東京都渋谷区）で開催している「地域伝統芸能まつり」を令和2年2月23日（日）での開催に向けて準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、準備途中に急遽中止とした	51	地域創造
	公共ホール音楽活性化事業	演奏家等を公共ホールに派遣し、市町村と共催でコンサート及び地域との交流を図るプログラムを実施するとともに、市町村が自主的に企画したコンサート等を支援することにより、公共ホールの利活用、地域文化の活性化を図る事業。	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共ホール音楽活性化事業（通常プログラム） 実施団体数：12市町村、入場者数：4,577名 演奏家等を派遣し、クラシック音楽コンサートや地域交流プログラムを開催</li> <li>公共ホール音楽活性化支援事業 実施団体数：13市町村、入場者数：5,113名 通常プログラムを実施した市町村にて、クラシック音楽コンサート 地域交流プログラムの開催を自主的に継続する団体を支援</li> <li>公共ホール音楽活性化普及・啓発事業 実施団体数：4市町村、参加者数：1,731名 公共ホール音楽活性化事業で培われたノウハウや情報を普及啓発する事業</li> <li>公共ホール文化庁連携事業 実施団体数：8市町村、参加者数：4,577名 文化庁の助成を受けて学校で行われる音楽コンサートを経験した公共ホールに演奏家等を派遣し、公演を開催</li> </ul>	42	地域創造
	公立美術館活性化事業	地域創造の企画提示による複数の市町村立美術館の共同巡回展を支援することにより、市町村立美術館の企画制作能力の向上、連携の促進、所蔵品の利活用を図る事業。	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村立美術館活性化事業 「見て、感じて、遊ぼう！はなが遊園地 ― 府中市美術館のゆかいな創作版画コレクションより―」展 入場者数：9,463名（参加館：5館） 「瀬戸焼 受け継がれる千年の技と美」展 令和2年度開催に向けた準備（参加館：4館）</li> <li>公立美術館共同巡回展開催助成事業 「空間に線を引く ― 彫刻とデッサン」展 入場者数：18,525名（参加館：4館）</li> </ul>	17	地域創造

区分	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)	団体名
文化芸術 振興事業 (5事業)	公共ホール現代 ダンス活性化事 業	アーティストを公共ホールに派遣し、ホール とアーティストが共同で企画した地域交流プ ログラムや公演を実施することにより、地域 の公共ホールの活性化を図る事業。	・公共ホール現代ダンス活性化事業（通常プログラム） 実施団体数：13市町村、参加者数：1,566名 （新型コロナウイルスの感染拡大の影響を考慮し、15市町村の内、2市町村は事業を中止）  ダンスのアーティスト等を派遣し、現代ダンスの地域交流プログラム 市民参加作品創作プログラム、公演プログラムを実施  ・公共ホール現代ダンス活性化支援事業 通常プログラムを実施した地方公共団体を対象に、現代ダンスの公演、地域交流プログラムを行う団体を支援 令和元年度は、制度見直しに伴う移行期のため実施団体はなかった	13	地域創造
	小 計			260	—
消防・防 災対策推 進事業 (10事業)	全国消防操法大 会事業	消防団が消防操法技術を競い合う全国大会を 開催することにより、消防技術の向上と地域 における消防活動の充実を図る事業。	全国消防操法大会（横浜赤レンガ倉庫イベント広場） 日時：令和元年11月13日 開催地：神奈川県横浜市 出場隊：各都道府県の代表である47女性消防隊（329名）、総括指揮者（1名）及び優勝旗返還者（2名） 参加者数：約8,500名（出場隊員、大会運営者、応援団及び一般観覧者）	31	日本消防協会
	全国消防団大会 事業	全国の消防団長・副団長等が一堂に会し、消 防団が当面する課題等について考察を深める とともに、顕著な功労、功績のあった消防 団、団員等を表彰する全国大会を開催する ことにより、消防団活動の充実強化を図る事 業。	毎年3月上旬に開催している大会を令和2年3月3日（火）での開催に向けて準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、準備途中に急遽中止とした なお、大会で表彰する予定であった表彰団体等には、表彰旗や表彰状等を郵送	28	日本消防協会
	ヨーロッパ青少 年消防オリ ンピック派遣事業	少年消防クラブ員を「ヨーロッパ青少年消防 オリンピック（スイス開催）」へ参加派遣す ることにより、少年消防クラブの一層の活性 化を図るとともに、将来の地域防災を担う人 材の育成や消防団員の確保に繋げる事業。	ヨーロッパ青少年消防オリンピック（スイス連邦 マルティニ） 期間：令和元年7月13日～7月23日 参加チーム：①東京都町田市（町田消防少年団）Japan 1 ②大阪府河南町（河南町ファイアジュニア）Japan 1 ③北海道札幌市（厚別中央しなの少年消防クラブ）Japan 2 ④高知県香南市（赤岡町少年防災クラブ）Japan 2 開催概要：消防の実技を取り入れた障害物競争や400m障害リレーのほか、お国自慢大会、キャンプオリンピック等 参加結果：【競技】参加23カ国56チーム中、Japan 1：44位 Japan 2：55位 【お国自慢】参加23カ国中、2位	3	日本消防協会
	「危険物貯蔵所 に係る完成検査 マニュアル例」 の作成事業	消防法により、危険物貯蔵所を設置・設備変 更した場合は、完成検査に合格しなければなら ないが、ベテラン職員の大量退職により 「検査技術の伝承」が課題となっていること から、全国消防機関において統一的に活用で きる「完成検査マニュアル例」を作成し、危 険物事故防止を図る事業。	・危険物貯蔵所に係る完成検査マニュアル例の作成 教材の配布先 全国726消防本部  ・消防職員を対象とした研修会の実施 「企業防災対策指導研修会の実施」参加者（消防職員）535本部 1,010名 教材として、平成30年度の「危険物製造所・取扱所に係る完成検査マニュアル例」を使用	46	全国危険物安全協会
	全国救急隊員シ ンポジウムの開 催事業	全国の救急隊員等を対象とした救急医療に関 する最新情報の習得、実務的観点からの研究 発表・意見交換や相互交流を図る全国的なシ ンポジウムを開催することにより、救急体制 の充実を図る事業。	仙台市消防局と共催で「第28回全国救急隊員シンポジウム」の開催 開催日：令和2年1月30～31日 2日間で計58のプログラムを実施 参加者：延べ8,274名 全国から救急隊員及びその他の消防職員、都道府県、市町村等消防防災関係者、医療関係者等が参加	40	救急振興財団
全国消防救助技 術大会事業	消防職員の救助技術を競い合う全国大会及び 地区大会を開催することにより、消防救助技 術の向上、全国的な救助技術の標準化を図る 事業。	・全国消防救助技術大会 開催場所：岡山市消防教育訓練センター及び岡山市立市民屋内温泉プール 参加隊員数：928名 来場者：約20,000名  ・地区消防救助技術指導会 年9回、全国9地区で実施 参加隊員数：4,379名 来場者：約16,100名  ・全国大会記録誌の作成及び配布 全国大会記録誌を10,000部発行し、全国の消防本部へ配布した	37	全国消防協会	

区分	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)	団体名
消防・防災対策推進事業 (10事業)	災害ボランティアシンポジウム等開催事業	災害時における退職者の豊富な実務経験の活用が注目されており、退職者による災害ボランティアをテーマに、課題やネットワークの構築等について意見交換するためのシンポジウムを開催することにより更なる活動の充実を図る事業。	シニア災害ボランティアシンポジウム等の開催 5会場（県）で開催し、参加者は以下のとおり （福岡県:115名、和歌山県:140名、岐阜県:96名、島根県:113名、栃木県:148名） シンポジウムの討議内容等を「シニア災害ボランティアシンポジウム報告書」として全市区町村に配布した	22	地域社会 ライフプラン協会
	被災地派遣初任研修・心のケア事業	東日本大震災の被災市町村では、不足する土木、建築等の専門的知識や経験を有する者を任期付職員として採用しているが、地方公務員として必要な地方自治制度、財務会計制度等の知識を身につけてもらうための初任研修を行うとともに、復興業務にあたることによるストレスとの向き合い方や心身の調子を保つ方法を学ぶ心のケア研修を行う事業。	・任期付職員等初任研修事業 岩手県市町村職員研修協議会及び宮城県市町村職員研修所と共催で開催 計4回開催、参加者数：233名  ・任期付職員等心のケア研修事業 岩手、宮城、福島 の3県とそれぞれ連携して開催 計6回の研修を開催、参加者数：313名	10	地域社会 ライフプラン協会
	市町村地域防火防災総合力強化事業	全国の各地域で活動する女性（婦人）防火クラブ、自主防災組織、幼・少年消防クラブ等が消防本部と協働して地域住民が参加する防火大会、防火フェア等を開催することにより、火災予防思想や防災意識の啓発等を行うとともに、防火・防災に関する情報を民間防火組織等に対し、提供することにより地域の防火防災力の充実強化を図る事業。	・市町村地域防火防災力充実強化事業 幼年消防 地区大会 開催地区：50地区 参加人員：60,012名 少年消防 地区大会 開催地区：11地区 参加人員：12,244名 女性防火 地区大会・地区研修会 開催地区：40地区 参加人員：31,916名 自主防災組織 地区大会・地区研修会 開催地区：16地区 参加人員：35,281名 自主防災組織 指導者研修会 開催地区：1地区 参加人員：200名  ・ネット情報提供事業 メールマガジンの配信 配信数：延べ17,399通 防火ネットニュース アクセス数：27,725件	20	日本防火・防災協会
	危機管理体制調査研究事業	災害発生後の住民による自主的な避難行動に焦点を当て、災害の種類や市町村の規模、地域特性等を考慮した避難行動促進施策案について調査研究を行うことにより、市町村の危機管理体制の充実・強化等を図る事業。	・「地域住民による主体的な避難行動」に関する調査研究 インタビュー調査 住民組織7団体（東広島市1団体、広島市1団体、飯塚市3団体、北九州市2団体） 地域住民向けウェブ調査 一般男女518人（質問紙計73項目）  ・「地方公共団体の危機管理に関する研究会」の開催 全国4カ所（福岡、札幌、名古屋、東京） 参加者数：319人 事後評価（5段階）：福岡4.71、札幌4.80、名古屋4.74、東京4.79  ・成果物の配布 調査研究報告書、研究会講演録、危機管理資料集の配布 配布数：1,821団体（1,741市町村、47都道府県、33関係団体）	13	日本防火・ 危機管理促進協会
小 計				250	—
地域活性化推進事業 (11事業)	地方創生のための移住・交流推進支援事業	都市と地方の交流を促進するとともに、都市から地方への移住を支援することにより、地域の活性化を図る事業。 また、地域課題解決のため、出前講座及びセミナーを開催。	・移住交流推進事業 助成事業数：88事業  ・アドバイザー招聘事業 助成事業数：23事業  ・出前講座・現地支援等 実施市町村数：26市町村  ・移住・交流推進のための地方交流会 開催地：大阪府大阪市 参加者数：26自治体41名、15企業24名	166	地域活性化センター
	地方創生を担う人材育成の推進事業	地域づくり活動に関わる者を対象に、地域活性化の具体的事例を現場から直接学ぶ機会（地方創生実践塾・地方創生フォーラム）を提供することにより、地方創生の実践的手法・方策等の知識を深め、それぞれの地域で応用実践できる人材を育成する事業。	・地方創生実践塾（レクチャー、フィールドワーク、グループワークをもとに、実践的なカリキュラムを3日間程度実施） 11地域 北海道東川町、岩手県紫波町、秋田県由利本荘市、長野県飯田市、長野県小布施町、新潟県上越市、石川県七尾市、兵庫県朝来市、島根県海士町、高知県梼原町、佐賀県武雄市  ・地方創生フォーラム （東京版）※新型コロナウイルス感染症の影響により中止 （地方版） 開催地：山形県山形市 参加者数：210名 テーマ：山形での魅力ある暮らしと地域活性化への挑戦 開催地：新潟県新潟市 参加者数：199名 テーマ：若者にとっての新潟らしく魅力ある多様な働く場づくりに向けて 開催地：長野県長野市 参加者数：600名 テーマ：一緒に考えてみませんか？これからの地域の暮らしと学び合い	43	地域活性化センター

区分	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)	団体名
地域活性化推進事業 (11事業)	スポーツによる地域振興助成事業	小・中・高校生が参加する各種スポーツのうち、全国大会を継続的に開催し、地域活性化に役立てている市町村の取り組みを支援する事業。 また、助成期間満了を迎えたスポーツ拠点承認市町村のうち、助成終了後も継続して大会を開催する市町村に対して自立継続への円滑な移行を支援。	・スポーツ拠点づくり推進事業 9大会 参加者数：4,602名、観客数：21,241名 ・スポーツ拠点づくり自立促進事業 3大会 参加者数：1,150名、観客数：5,550名  ※令和元年東日本台風の影響により、1大会が中止となった	42	地域活性化センター
	全国地域リーダー養成塾の運営事業	豊かな創造性を備え、意欲あふれる地域リーダーを育成するとともに、全国的な情報交換やネットワーク構築を支援するための専門的な研修・人材育成を行うことにより、活力ある地域づくりの推進を図る事業。	・一般研修（7回、延べ24日間） ・現地視察「木育への取り組みと東京おもちゃ美術館の見学」NPO法人芸術と遊び創造協会 ほか ・修了者との合同研修会の実施 ・特別講義 「ローカル線で地域を元気にする方法」えちごトキめき鉄道株式会社代表取締役社長 鳥塚 亮氏 ・先駆的地域づくり現地調査 馬路村農業協同組合（高知県馬路村） 津屋崎ランチLLP（福岡県福津市） 有限会社有田まちづくり会社（佐賀県有田町） ほか ・令和元年度修了生：40名、修了生合計：1,094名	32	地域活性化センター
	地域づくりコンテツ発信支援事業	地域活性化の先進的かつ優良な事例として、「ふるさとづくり大賞」や「ふるさとイベント大賞」の受賞団体の活動を映像化し、インターネットで公開することにより、地域づくり団体等の特色ある取り組みや継続的な取り組みについて、全国の市町村が情報共有することにより市町村の地域づくりの推進を図る事業。	・平成30年度「ふるさとづくり大賞」の受賞団体等（24団体及び個人） 「ふるさとイベント大賞」の受賞イベント（8件）の動画を制作し、ホームページで公開 ・令和元年度新規掲載の動画へのアクセス数：13,047件 （うち、ふるさとづくり大賞：12,078件、ふるさとイベント大賞：969件） ・令和元年度までに掲載した動画へのアクセス数：208,659件 （うち、ふるさとづくり大賞：143,236件、ふるさとイベント大賞：65,423件）	20	地域活性化センター
	地域づくり団体研修交流事業	市町村のパートナーとして地域課題に取り組む地域づくり団体の活動を支援するとともに、全国の地域づくり団体間の相互交流と情報交換の促進を図る「地域づくり団体全国研修交流会」等の全国レベルの研修交流会を開催する事業。	・地域づくり団体全国研修交流会の開催 第37回兵庫大会 全体会：神戸市 分科会：県内11ブロック 参加者延総数：590名 ・地域づくりコーディネーター全国研修交流会 開催地：東京都、愛知県名古屋、愛媛県松山市 参加者数：101名 ・地域づくり団体研修情報交換会 開催地：長崎県長崎市 参加者数：84名 ・地域づくり団体の活動支援事業 助成団体：69団体	17	地域活性化センター
	地域おこし協力隊員推進支援事業	市町村の地域おこし協力隊員募集情報を掲載するポータルサイトを運営し、隊員の活動の紹介、イベント・セミナー等の情報提供、隊員の起業支援等を行う事業。	・ポータルサイトの制作及び運営管理業務 サイトに掲載した募集自治体数：634団体 アクセス数：2,554,385件 ・地域おこし協力隊導入支援及び移住・交流に関する情報調査活用事業 セミナーの実施：2回 テーマ：現役隊員、OBOG、自治体担当者に聞く協力隊のリアル 参加者数：延べ57名（1回目27名、2回目30名） ・地域おこし協力隊員数：5,349名（H30：5,359名）	10	地域活性化センター
	地域再生マネージャー事業	地域再生を目指す市町村に対して、実務的なノウハウを有する外部人材（地域再生マネージャー）を派遣することにより、地域の活性化に向けた持続可能な仕組みの構築を支援する事業。	・地域再生マネージャー派遣に対する助成：17市町村 ・地域再生に関する調査：6市町村 「幅広い主体を巻き込んだ地域における組織づくり」 「地域の強みと弱みの分析手法や地域資源の発掘」 「ビジネスの持続可能性を高める仕組みづくり」 ・事例研究報告会（地域再生セミナー）の開催等 福島県、山梨県で報告会を開催（参加者：153名） 報告書を取りまとめ市町村へ配布	140	地域総合整備財団

区分	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)	団体名
地域活性化推進事業 (11事業)	公民連携推進事業	公共施設の維持管理や運営等に関して、PPP/PFI、公共施設マネジメント等の公民連携手法に関する諸問題について調査研究を行い、その結果を市町村に情報提供し、各制度の円滑な導入及び運用を支援する事業。	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査研究 自治体PPP/PFI推進センター PPP/PFI推進部会の設置 「人口20万人未満の自治体におけるPFI取組促進」に係る調査研究を実施、報告書の発信 公民連携実務研究会の設置 「地域的・社会的課題の解決に向けた民間組織との公民連携の取組み」に係る調査研究を実施、報告書の発信 公共施設マネジメント調査研究事業 公共施設マネジメント調査研究会の設置 モニター市町村（モデル事例：2市町）との共同研究 「公共施設最適化に向けた民間による資産活用の取組み」に係る調査研究を実施、報告書の発信</li> <li>公民連携に係る情報発信 調査研究の成果を報告書として取りまとめ「公民連携ポータルサイト」を通じて全国の市町村に情報提供 「公共施設等更新費用試算ソフト」の公開 公民連携セミナーの開催 開催地：東京都 参加人数：201名</li> </ul>	69	地域総合整備財団
	ふるさとものづくり支援事業	地域産業の育成に向けて、地域資源を活用した新商品開発に取り組む企業等を助成する市町村を支援することにより、地域経済の活性化や雇用機会の創出を図り、地域産業の育成モデルを全国の市町村に発信する事業。	<ul style="list-style-type: none"> <li>新商品開発等に取り組む企業等に対して補助を行う場合、市町村に補助：5市町</li> <li>事例報告等 取組内容及び成果について、地域振興策の実例としてホームページ等を通じて市町村に情報提供</li> </ul>	49	地域総合整備財団
	まちなか再生事業	まちなかの再生に取り組もうとする市町村に対し、外部人材をモデル的に派遣することにより市町村の取り組みを支援し、その結果を市町村に情報提供することにより、各地におけるまちなか再生の展開を図る事業。	<ul style="list-style-type: none"> <li>まちなか再生支援事業 まちなか再生に取り組む市町村に対する助成：5市町 学識経験者やまちづくり専門家等で構成するアドバイザーボードを設置し、評価を実施</li> <li>まちなか再生に係る情報発信 まちなか再生ポータルサイトを運営し、情報の発信・共有</li> </ul>	48	地域総合整備財団
小 計				636	—
地域社会貢献活動等事業 (1事業)	選挙制度啓発事業	市区町村が行う明るい選挙推進運動の活性化を図るため、令和元年度の「統一地方選挙」及び「参議院通常選挙」の全国意識調査を実施するとともに、明るい選挙推進のための研修会の開催支援や、地域で明るい選挙推進運動を進めるリーダーの養成を目的とした地域ボランティア及び若者リーダーフォーラムを開催することにより、市区町村の選挙制度啓発を支援する事業。	<ul style="list-style-type: none"> <li>市区町村明るい選挙推進研修会等の支援（講師招聘助成事業） 研修会、講演会の開催経費の一部助成 助成団体：23団体、参加者数：2,032名</li> <li>有権者等に対する街頭啓発事業の支援 明るい選挙のイメージキャラクター「選挙のめいすいくん」着ぐるみ作成・配布 配布団体：5団体</li> <li>フォーラムの開催 地域で明るい選挙推進運動を進めるリーダーの養成を目的に開催 地域コミュニティフォーラム 開催地：7ヶ所、参加者数：285名 若者リーダーフォーラム 開催地：5ヶ所、参加者数：174名</li> <li>統一地方選挙及び参議院議員通常選挙の全国意識調査の実施・公表 「第19回統一地方選挙全国意識調査」報告書を市区町村の選挙管理委員会に配布 部数：440部 「第25回参議院議員通常選挙全国意識調査」報告書を市区町村の選挙管理委員会に配布 部数：440部 「第25回参議院議員通常選挙における若年層の意識調査」</li> </ul>	26	明るい選挙推進協会
	小 計				26
特別研修・人材育成事業 (7事業)	市町村防災研修事業	頻発する大災害を踏まえ、市町村長、防災対応職員等を対象に、それぞれの職制に応じた実践的な災害対応に関する知識、ノウハウ・スキル等を習得する防災危機管理に関する研修を行う事業。	<p>研修内容</p> <p>市町村長防災危機管理ラボ（市町村長対象、実施回数：11府県、参加人数：919名（内、市町村長本人182名）） 市町村防災担当幹部職員研修（市町村防災担当幹部職員対象、実施回数：5府県、参加人数：133名） 市町村防災力強化専門研修（市町村防災担当職員及び各分野の担当職員等対象、実施回数：37都道府県、参加人数：1,759名） 市町村防災力強化出前研修（自主防災組織リーダー（住民）、消防団員及び市町村職員対象、実施回数：28市町村、参加人数：937名） 市町村職員防災基本研修（市町村新任防災担当職員対象、実施回数：8都県、参加人数：210名） 防災啓発研修（市町村職員及び消防本部の職員・一般住民等対象、実施回数：18都道府県、参加人数：3,453名） 防災eラーニング（市町村職員・地域住民等対象、修了証発行12,983件（通算）） 図上訓練指導員養成研修（既登録指導員対象、実施回数：2回、参加人数：延べ11名）</p> <p>※新型コロナウイルス感染症の影響により、120回計画されていた研修会のうち11回が中止となった</p>	171	消防防災科学センター



区分	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)	団体名
特別研修・人材育成事業 (7事業)	薬剤投与講習等に係る支援事業	救命率向上のため、救急救命士の処置範囲に「薬剤投与」等が拡大されたことにより、講師の確保、高度訓練用資器材の整備、病院実習体制の拡充、講習期間の延長等、救急救命士養成講習の増加経費の一部に対し助成する事業。	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規養成課程（薬剤投与等のカリキュラム含む）講習受講人員：789名（東京研修所：前期295名 後期297名、九州研修所：後期197名）</li> <li>国家試験受験者数：789名、国家試験合格者数：771名、合格率（97.7%）</li> </ul>	137	救急振興財団
	地方公務員安全衛生推進事業	労働安全衛生法に基づく「衛生管理者」及び「安全衛生推進者」の資格取得を促進するための講習会を開催するとともに、市町村の産業医、保健師、看護師等を対象に安全衛生施策に必要な最新の知識等を提供する研修会等を開催することにより、職員の安全と健康を確保し、公務災害を未然に防止するための事業。	<ul style="list-style-type: none"> <li>人材育成事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>衛生管理者受験講習会 7会場、受講者数：592名、受講者の合格率：80.5%（H30年度全国平均46.9%）</li> <li>安全衛生推進者養成講習会 3会場、受講者数：288名、資格取得者数：288名</li> <li>テキスト「公務災害を防ぐ！ヒューマンエラー対策」</li> <li>「健診結果の見方・活かし方～健康づくりは食生活の見直しから～」</li> <li>「無自覚でもNO!ハラスメントの加害者・被害者にならないために」を作成 全国1,721地方公共団体に配布</li> </ul> </li> <li>健康づくり支援事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>研修会等の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>産業医研修会 受講者数：217名</li> <li>職域保健師研修会 2会場、受講者数：84名</li> <li>職域担当看護職研究会 4会場、受講者数：279名</li> </ul> </li> <li>調査のとりまとめ <ul style="list-style-type: none"> <li>「地方公務員健康状況等の現況」を作成し、全国の地方公共団体等に配布</li> <li>「特殊健康診断の実施結果等に関する調査結果」を作成し、全国の地方公共団体等に配布</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>	39	地方公務員安全衛生推進協会
	地域防火防災人づくり推進事業	地域防災力の向上に向け、女性（婦人）防火クラブ、自主防災組織の指導的立場にある者を対象に研修会を実施し、防火防災意識の普及、防火防災活動への参加促進と活動の活性化を図る事業。 また、防火防災活動のみならず、応急救護技術を取得するための講習会を開催。	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村女性防火クラブ幹部の育成 <ul style="list-style-type: none"> <li>中央研修会 参加者：134名</li> <li>ブロック研修会 参加者：795名</li> </ul> </li> <li>市町村自主防災組織指導者の育成 <ul style="list-style-type: none"> <li>中央研修会 参加者：83名</li> <li>地方研修会（19府県）参加者：1,936名</li> </ul> </li> <li>市町村女性防火クラブ救急蘇生の普及講習会（全国21地区）参加者：各地区100名程度 救急蘇生技術取得者：2,118名</li> </ul>	35	日本防火・防災協会
	法務能力向上のための特別実務セミナー事業	市町村職員の法務能力の向上を図るため、全国的な課題（個人情報保護、情報公開等）に焦点を当てた「法務特別セミナー」や、行政の個別課題（まちづくり条例、空き家対策条例等）に焦点を当て、市町村のニーズに合った条例制定の際の問題点及び行政に直接関係のある重要判例を研究する「法務実務研究セミナー」を開催する事業。	<ul style="list-style-type: none"> <li>法務特別セミナーの開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>全国8会場（盛岡、さいたま、東京、静岡、京都、奈良、徳島及び鹿児島）</li> <li>それぞれ3日間又は2日間、参加者数：市町村の法務担当職員264名</li> </ul> </li> <li>法務実務研究セミナーの開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>全国6会場（前橋、さいたま、東京、京都、奈良及び徳島）</li> <li>それぞれ3日間又は2日間、参加者数：市町村の法務担当職員252名</li> </ul> </li> </ul>	31	地方自治研究機構
	消防団幹部等特別研修事業	地域防災力の要である消防団の幹部、幹部候補及び消防団員指導員を対象に、実技を含めた専門性の高い研修を行うことにより、消防団運営の充実・強化を通じ地域防災力の向上を図る事業。	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防団幹部特別研修 <ul style="list-style-type: none"> <li>受講者数：47名</li> <li>災害対応能力及び危機管理能力向上等の特別研修実施</li> </ul> </li> <li>消防団幹部候補中央特別研修 <ul style="list-style-type: none"> <li>受講者数 男性団員：136名、女性団員：87名</li> <li>幹部候補としての消防団員に対し、災害対応能力及び危機管理能力向上等の研修実施</li> </ul> </li> <li>消防団員指導員研修 <ul style="list-style-type: none"> <li>34都道府県 受講者数：1,369名</li> <li>都道府県消防学校の設備・資機材を活用し、消防団員指導員の養成研修実施</li> </ul> </li> </ul>	14	日本消防協会
	固定資産の評価に関する研修事業	固定資産税制度及び資産評価制度について、即戦力として業務に従事できる人材を育成するため、基礎的・一般的知識の習得を目的とした研修や土地、家屋及び償却資産の評価の技法を系統的に習得する専門的研修を行う事業。	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修会の開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>開催数：延べ47回（23都道府県で開催）、受講者数：4,376名</li> </ul> </li> <li>研修内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>固定資産税事務研修会、固定資産評価審査委員会運営研修会、償却資産研修会、土地評価実務研修会、木造家屋評価実務研修会、非木造家屋評価実務研修会、償却資産実務研修会</li> </ul> </li> </ul>	12	資産評価システム研究センター
			小 計	439	—

区分	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)	団体名
地域共通 課題調査 研究事業 (3事業)	ローカルガバメントからローカルガバナンスへと向かう新たな時代における地域コミュニティの役割及び研修に関する調査研究事業	自治体が主体的に地域コミュニティと連携し、地域の実情に合った行政を展開できるような仕組みを構築するため、ローカルガバナンスを構成する各要素（透明性の確保、住民参加のシステム、協業性の確保等）の実情と課題及び地域コミュニティの役割を検討するとともに、ローカルガバナンスを実践するための市町村職員や地域コミュニティの活動家の能力開発のための研修のあり方を検討し、地方自治の充実等を図る事業。	<ul style="list-style-type: none"> <li>ローカルガバメントからローカルガバナンスへと向かう新たな時代における地域コミュニティの役割及び研修に関する調査研究事業 研究会報告書 配布部数：3,442部（市区町村各2部）</li> <li>地域づくりと協働の講演会の開催 全国4会場 参加者数：410名 講演会講演録 配布部数：3,442部（市区町村各2部）</li> </ul>	34	自治研修協会
	市区町村の経営に関する調査研究等事業	市町村が行財政改革のもとで行政サービスを提供するにあたり、市町村が取りうる様々な手法について、①少子高齢化時代の新たな行政経営のあり方に関する調査研究、②図書館等を活用した新たな地域コミュニティのあり方に関する調査研究を行政経営の観点から実施し、地方自治の充実等を図る事業。	<ul style="list-style-type: none"> <li>少子高齢化時代の新たな行政経営の在り方に関する調査研究</li> <li>図書館等を活用した新たな地域コミュニティの在り方に関する調査研究</li> <li>各調査研究の報告書取りまとめ、市区町村に配布（各1,741部）</li> </ul>	30	地方自治研究機構
	固定資産の評価に関する調査研究事業	固定資産税制度及び資産評価制度に関する諸問題について、研究委員会（①土地に関する調査研究委員会、②家屋に関する調査研究委員会、③地方税における資産課税のあり方に関する調査研究委員会）を設置し、専門的な調査研究を行うことにより、経済情勢の変化に対応した制度改善を図るとともに、納税者の固定資産税についての理解を促進する事業。	<ul style="list-style-type: none"> <li>土地に関する調査研究委員会（4回開催） 災害対策関連法による利用制限のある土地の評価及び被災後の土地の評価について調査研究</li> <li>家屋に関する調査研究委員会（4回開催） 住宅用建物の部分別「内壁、天井、床」に係る総合評点方式の導入及び住宅用建物の部分別「換気設備」の見直しについて調査研究</li> <li>地方税における資産課税のあり方に関する調査研究委員会（5回開催） 所有者の実態が不明な土地・家屋に係る固定資産税における課題及び令和3年度評価替えに向けた負担調整措置等のあり方について調査研究</li> </ul>	13	資産評価システム研究センター
	小 計			77	—
市町村関係四団体活動事業 (4事業)	地方分権・地域活性化推進事業	全国の各都市間の連絡調整、市政の円滑なる運営と進展を図るため、「分権型社会」の実現に向け要請活動を行い、その実現について調査研究するとともに、子育て支援、高齢者対策、教育、環境等の諸課題についても調査研究する事業。 また、人事管理研修会及び都市税財政主管者研修を開催する事業。	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方分権の推進のための調査・研究・啓発</li> <li>地方創生、農林水産業の振興、まちづくり等について、調査研究や提言の取りまとめ 「まち・ひと・しごと創生（地方創生）対策特別委員会」 「林政問題に関する研究会」 「新たなまちづくりを考える研究会」 など</li> <li>人事管理研修会 参加者数：約630名</li> <li>税財政主管者研修会 参加者数：約200名</li> </ul>	65	全国市長会
	地方分権・地域活性化推進事業	分権型社会に相応しい地方議会制度の強化を図るため、市議会議員研究フォーラム等を開催するとともに、地方分権・地域活性化に関する各市の実態調査を実施する事業。 また、市議会事務局職員研修会の開催、各市議会への情報提供を行う事業。	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国市議会議長会研究フォーラムの開催 開催日：令和元年10月30,31日 開催地：高知県高知市 参加者数：2,093人</li> <li>地方行政、地方財政、社会文教、産業経済、建設運輸の各委員会及び国と地方の協議の場等に関する特別委員会の開催</li> <li>地方分権・地域活性化に関する各市の実態調査の実施</li> <li>ホームページ等の充実による情報化推進の実施</li> <li>市議会事務局職員研修会の開催 開催日：令和2年1月30,31日 開催地：東京都大田区 参加者数：527市、683名</li> </ul>	41	全国市議会議長会

区分	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)	団体名
市町村関係四団体活動事業 (4事業)	地方分権・地域活性化推進事業	町村の声を国政に反映させ、町村が抱える課題の解決を図るため、政府・国会への要請活動を行うとともに、町村に共通する諸課題について調査研究する事業。 また、地域農政未来塾を開催する事業。	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方分権・地域活性化推進に関する会議の開催 「政務調査会」 「町村に関する研究会」 「町村行政未来戦略会議」 「都市・農村共生社会創造シンポジウム」 「町村の振興を考える会」など</li> <li>研修会の開催 「地域農政未来塾」 塾生：19名 「都道府県町村会事務局長研修会」 受講者数：47名</li> <li>要望書の作成及び要請活動</li> </ul>	97	全国町村会
	地方分権・地域活性化推進事業	町村議会の直面する諸課題の解決を図るため、町村議会の制度・運営面の改善策について調査研究するとともに、全国の町村議会に関する実態調査を実施する事業。 また、町村議会議員等を対象とした研修会の開催、各町村議会への情報提供を行う事業。	<ul style="list-style-type: none"> <li>第65回町村議会実態調査を実施・公表</li> <li>町村議会に関する研究 「町村議会の制度・運営に関する検討委員会」 「地方議会運営の実務検討委員会」 など</li> <li>研修会の開催 6回 参加者数：約5,500名</li> </ul>	73	全国町村議会議長会
小 計				276	—
通常事業合計 (52事業)				2,736	24団体

### 【臨時事業】

区分	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)	団体名
国際化推進事業 (1事業)	ラグビーワールドカップ2019日本大会運営事業	令和元年度に開催された「ラグビーワールドカップ2019日本大会」に係る①情報発信、②試合開催会場及び公認チームキャンプ地の整備、③大会ボランティアの運営及び④チームウェルカムセレモニーの開催に対し助成する事業。一般市町村分負担金に相当する額を一括助成。	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報発信事業 大会に係る情報発信の中核拠点として「メディアカンファレンスセンター（東京都新宿区）」を設置 12試合開催会場には「ベニューメディアセンター」を設置 上記施設には、メディア関係者用として約3,500超の入場許可証を発行し、48もの国からメディア関係者が訪問</li> <li>試合開催会場及び公認チームキャンプ地に係る整備事業 一般市町村の4試合開催会場（釜石市、熊谷市、豊田市及び東大阪市）において装飾・サインを整備 組織委員会が自ら整備する一般市町村に所在する7公認チームキャンプ地において練習グラウンド、ジム等を整備 （7公認チームキャンプ地：釜石市、宮古市、熊谷市（2ヶ所）、東京都江東区、磐田市及び別府市）</li> <li>大会ボランティア運営事業 一般市町村の4試合開催会場におけるボランティアについて、人員の募集、研修の実施、公式ユニフォーム等の提供 （ボランティア参加状況：釜石市＝約700人、熊谷市＝約1,400人、豊田市＝約900人及び東大阪市約900人）</li> <li>チームウェルカムセレモニー事業 全20か所実施</li> </ul>	500	ラグビーワールドカップ組織委員会
	小 計				500
消防・防災対策推進事業 (1事業)	新・日本消防会館建設事業	日本自治体消防の総合的な中核拠点施設であり、施設の多様な活用により市町村自治行政の発展に寄与することを目指す施設であるので、全市町村が共同して設置・利用する施設として、「新・日本消防会館」の建設に対し助成する事業。 なお、施設完成後は、その機能を十分発揮する適切な運営を確保するため、市町村の意向が反映される仕組みが設けられ、市町村共同利用施設としての役割を果たす有益な施設となる。 令和元年度は東京都へ都市計画提案を行い、施設の基本設計を作成し、実施設計を発注。 ※5ヶ年事業・助成金総額90億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年7月に東京都へ都市計画を提案</li> <li>令和2年1月までに基本設計図書を作成</li> <li>基本設計図書に基づいて円滑に実施設計の作成に移行</li> </ul>	71	日本消防協会
	小 計				71
臨時事業合計 (2事業)				571	2団体
通常事業と臨時事業の合計 (54事業)				3,307	25団体